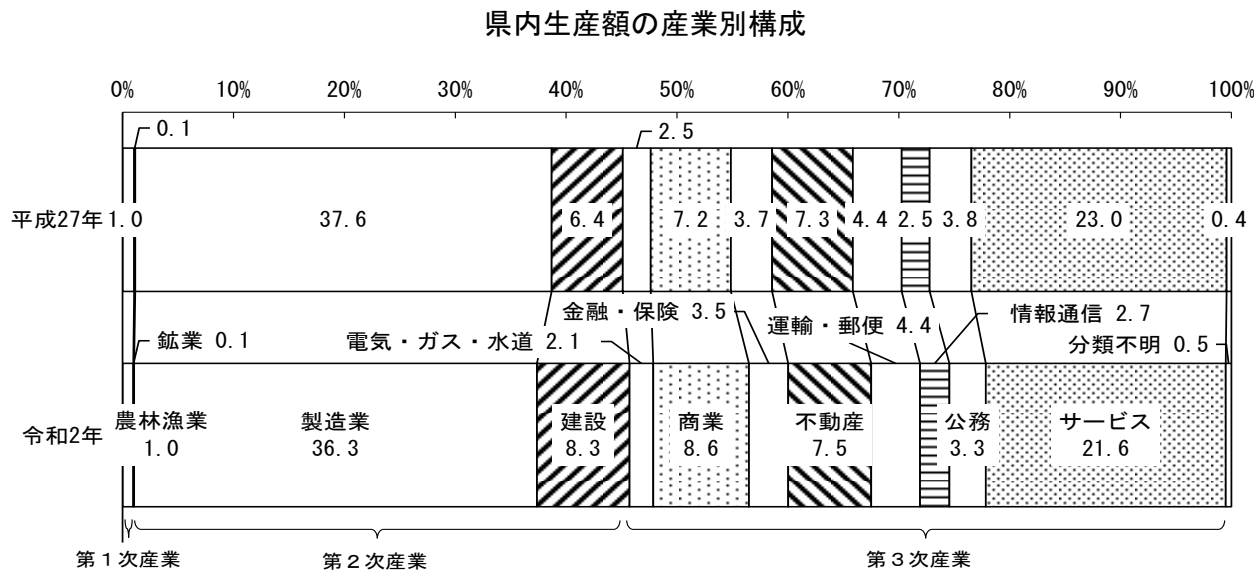


Ⅱ 令和2年（2020年）岐阜県産業連関表からみた岐阜県の経済構造

1 県内生産額の産業別構成

「県内生産額」の産業別構成を13部門表でみると、「製造業」の占める割合が36.3%と最も高く、次いで「サービス」（21.6%）、「商業」（8.6%）となった。



県内生産額の産業別構成

	県内生産額（百万円）		構成比（％）	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
産業計	14,433,070	15,105,943	100.0	100.0
01 農林漁業	150,372	144,622	1.0	1.0
02 鉱業	13,416	12,397	0.1	0.1
03 製造業	5,419,793	5,488,828	37.6	36.3
04 建設	926,725	1,261,264	6.4	8.3
05 電気・ガス・水道	363,653	323,970	2.5	2.1
06 商業	1,043,081	1,302,560	7.2	8.6
07 金融・保険	537,776	534,393	3.7	3.5
08 不動産	1,049,284	1,130,920	7.3	7.5
09 運輸・郵便	635,115	663,916	4.4	4.4
10 情報通信	364,522	401,760	2.5	2.7
11 公務	544,147	493,955	3.8	3.3
12 サービス	3,322,397	3,268,508	23.0	21.6
13 分類不明	62,789	78,850	0.4	0.5
（再掲） 第1次産業	150,372	144,622	1.0	1.0
第2次産業	6,359,934	6,762,489	44.1	44.8
第3次産業	7,922,764	8,198,832	54.9	54.3

- （注） 1 13部門表による。
 2 この項目における第1次、第2次及び第3次産業と13部門分類との対応関係は、次のとおりである。
 第1次産業：「農林漁業」
 第2次産業：「鉱業」、「製造業」、「建設」
 第3次産業：上記4分類以外の分類

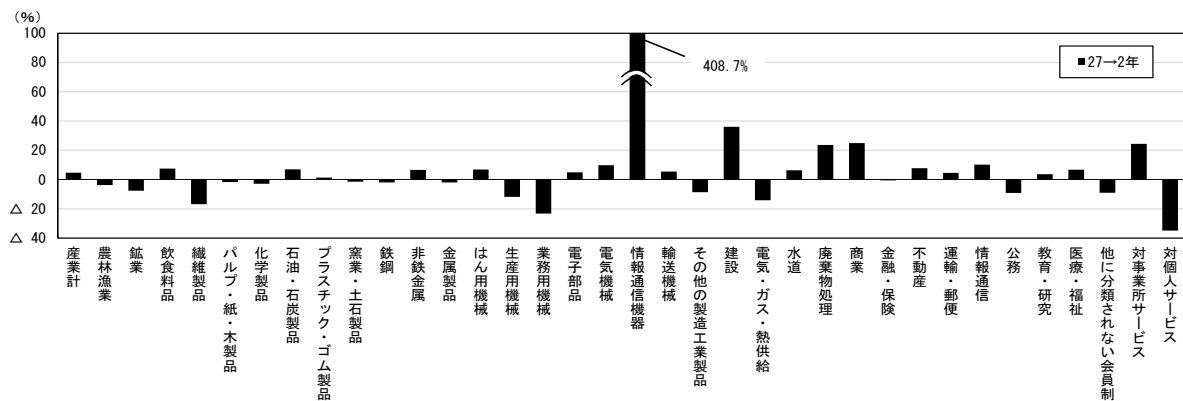
2 県内生産額の産業別の伸び

「県内生産額」の伸びを 37 部門表でみると、平成 27 年に比べ「建設」(36.1%増)、「商業」(24.9%増)などが増加した。一方、「対個人サービス」(34.9%減)、「生産用機械」(11.8%減)などは減少した。

産業別県内生産額、伸び率及び寄与度

	県内生産額（百万円）		伸び率（％）	寄与度（％）
	平成27年	令和2年	27→2年	27→2年
産業計	14,433,070	15,105,943	4.7	4.66
01 農林漁業	150,372	144,622	△ 3.8	△ 0.04
06 鉱業	13,416	12,397	△ 7.6	△ 0.01
11 飲食料品	453,424	487,434	7.5	0.24
15 繊維製品	149,706	124,536	△ 16.8	△ 0.17
16 パルプ・紙・木製品	395,408	388,713	△ 1.7	△ 0.05
20 化学製品	333,619	323,975	△ 2.9	△ 0.07
21 石油・石炭製品	12,018	12,849	6.9	0.01
22 プラスチック・ゴム製品	526,665	533,564	1.3	0.05
25 窯業・土石製品	362,143	356,817	△ 1.5	△ 0.04
26 鉄鋼	222,703	218,121	△ 2.1	△ 0.03
27 非鉄金属	84,746	90,279	6.5	0.04
28 金属製品	440,541	431,930	△ 2.0	△ 0.06
29 はん用機械	257,118	274,679	6.8	0.12
30 生産用機械	450,274	397,064	△ 11.8	△ 0.37
31 業務用機械	57,487	44,151	△ 23.2	△ 0.09
32 電子部品	166,616	174,756	4.9	0.06
33 電気機械	279,714	306,966	9.7	0.19
34 情報通信機器	12,237	62,247	408.7	0.35
35 輸送機械	1,045,000	1,101,985	5.5	0.39
39 その他の製造工業製品	146,686	133,983	△ 8.7	△ 0.09
41 建設	926,725	1,261,264	36.1	2.32
46 電気・ガス・熱供給	306,440	263,167	△ 14.1	△ 0.30
47 水道	57,213	60,803	6.3	0.02
48 廃棄物処理	77,931	96,384	23.7	0.13
51 商業	1,043,081	1,302,560	24.9	1.80
53 金融・保険	537,776	534,393	△ 0.6	△ 0.02
55 不動産	1,049,284	1,130,920	7.8	0.57
57 運輸・郵便	635,115	663,916	4.5	0.20
59 情報通信	364,522	401,760	10.2	0.26
61 公務	544,147	493,955	△ 9.2	△ 0.35
63 教育・研究	622,755	645,136	3.6	0.16
64 医療・福祉	1,034,938	1,104,261	6.7	0.48
65 他に分類されない会員制団体	84,606	76,994	△ 9.0	△ 0.05
66 対事業所サービス	619,741	771,243	24.4	1.05
67 対個人サービス	882,426	574,490	△ 34.9	△ 2.13

産業別県内生産額の伸び率

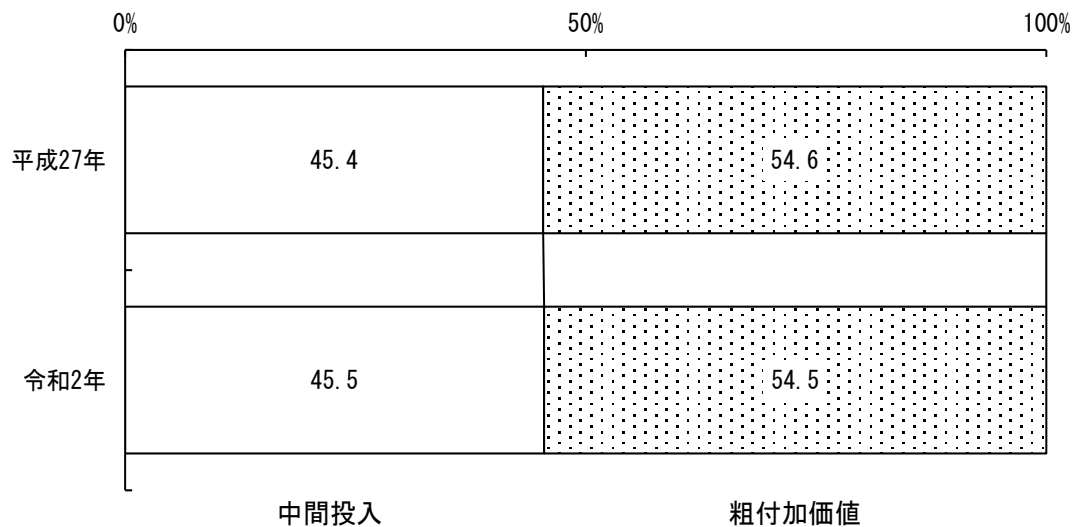


- (注) 1 37 部門分類による。
2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」の金額を含む。

3 中間投入と粗付加価値

県内生産額 15 兆 1059 億円のうち、生産のために必要となった原材料、燃料等の財及びサービスの「中間投入」は 6 兆 8678 億円（中間投入率 45.5%）、生産活動によって新たに付け加えられた「粗付加価値」は 8 兆 2382 億円（粗付加価値率 54.5%）となった。

県内生産額に占める中間投入及び粗付加価値の構成比



中間投入及び粗付加価値の金額、構成比

	金額（百万円）		構成比（%）	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
県内生産額	14,433,070	15,105,943	100.0	100.0
中間投入	6,548,780	6,867,787	45.4	45.5
粗付加価値	7,884,290	8,238,156	54.6	54.5

中間投入：各産業部門の生産活動のために経常的に購入される原材料・燃料等の財及びサービスに要する費用をいう。
生産設備等の購入費用は基本的に資本形成とされ、中間投入には含まれない。

$$\text{中間投入率（\%）} = \text{中間投入} \div \text{県内生産額} \times 100$$

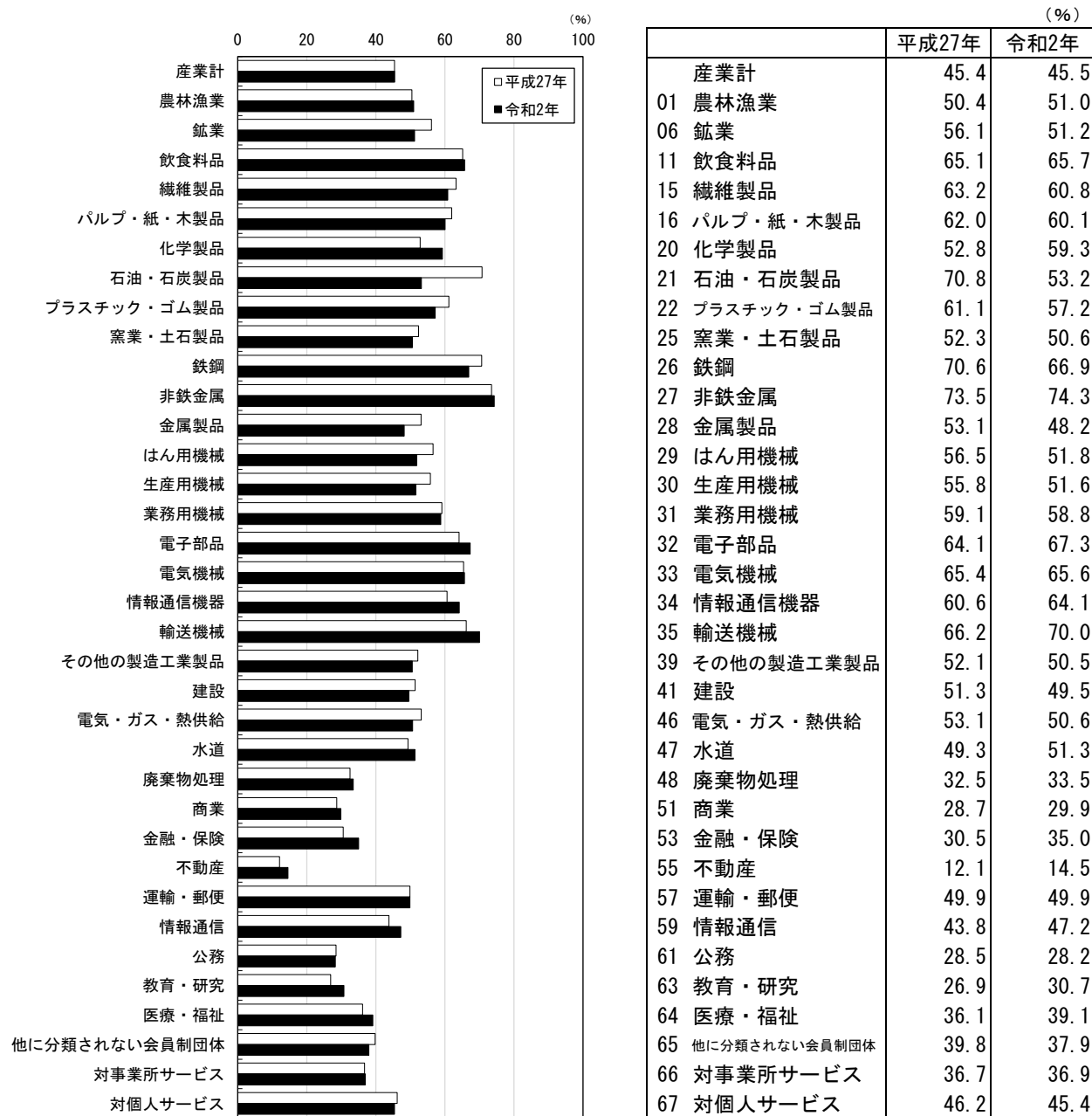
粗付加価値：生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、「家計外消費支出」、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「（控除）経常補助金」からなる。なお、粗付加価値から「家計外消費支出」を控除したものが、県民経済計算における県内総生産にほぼ対応する。

$$\text{粗付加価値率（\%）} = \text{粗付加価値} \div \text{県内生産額} \times 100$$

4 産業別中間投入率

産業別の中間投入率を37部門表でみると、「非鉄金属」(74.3%)、「輸送機械」(70.0%)、「電子部品」(67.3%)など製造業で高い。

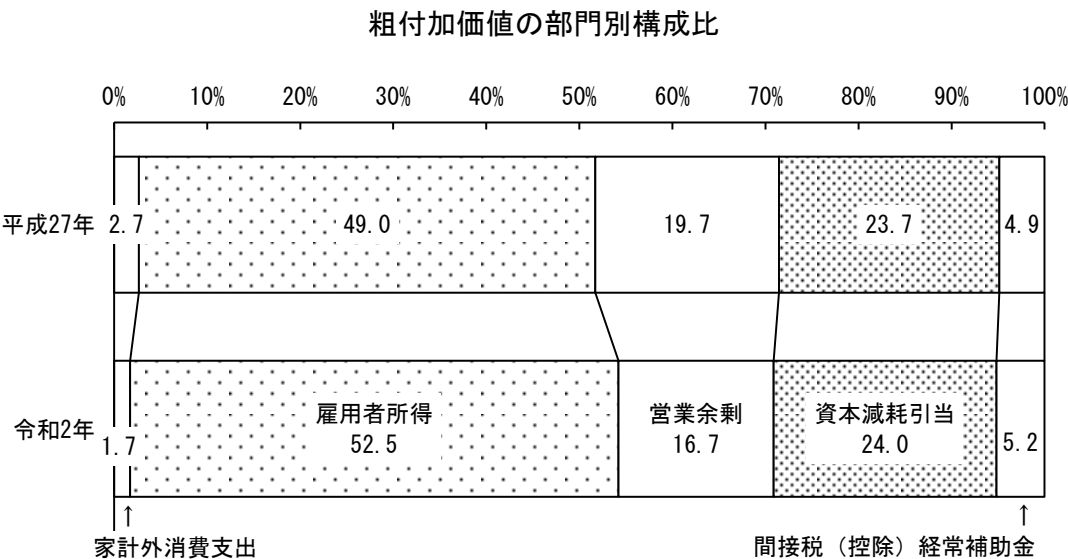
産業別中間投入率



(注) 1 37部門表による。
 2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

5 粗付加価値の構成

「粗付加価値」は 8 兆 2382 億円で、「雇用者所得」が 4 兆 3245 億円（構成比 52.5%）、「営業余剰」が 1 兆 3726 億円（同 16.7%）、「資本減耗引当」が 1 兆 9732 億円（同 24.0%）となった。



粗付加価値の部門別構成比

	金額（百万円）		構成比（％）	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
粗付加価値計	7,884,290	8,238,156	100.0	100.0
家計外消費支出	210,501	141,204	2.7	1.7
雇用者所得	3,865,517	4,324,465	49.0	52.5
営業余剰	1,556,476	1,372,556	19.7	16.7
資本減耗引当	1,867,717	1,973,240	23.7	24.0
間接税	424,449	467,752	5.4	5.7
（控除）経常補助金	△ 40,370	△ 41,061	△ 0.5	△ 0.5

資本減耗引当：減価償却費と資本偶発損の合計である。

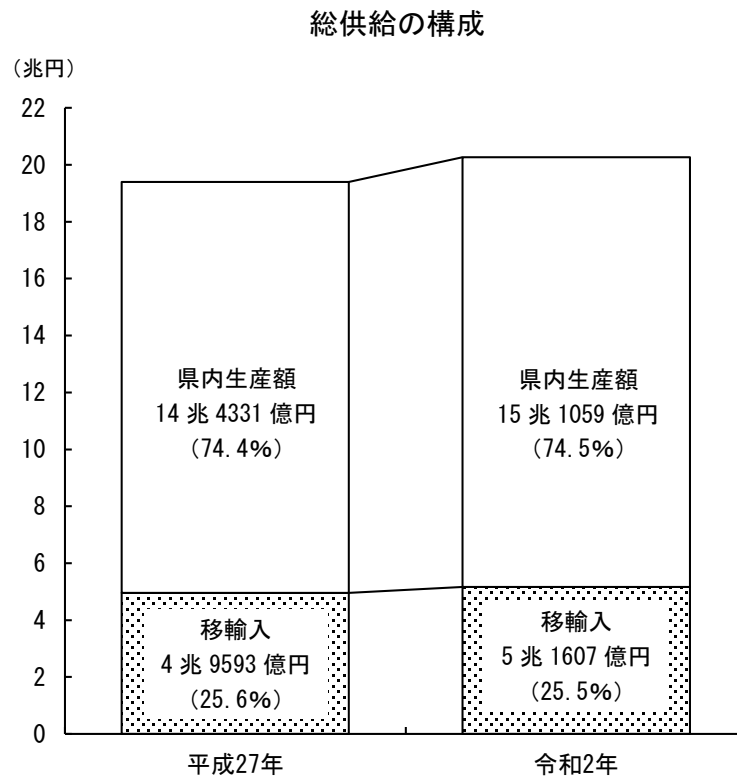
間接税：財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものである。

ただし、ここでの間接税には関税及び輸入品商品税は含まれていない。

（控除）経常補助金：①非市場生産者（一般政府）から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

6 総供給の構成

「総供給」は20兆2667億円となり、このうち「県内生産額」は15兆1059億円（構成比74.5%）、「移輸入」は5兆1607億円（同25.5%）となった。



（注）（ ）は、総供給を100%とした構成比である。

総供給の構成

	金額（百万円）		構成比（%）	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
総供給	19,392,396	20,266,653	100.0	100.0
県内生産額	14,433,070	15,105,943	74.4	74.5
移輸入	4,959,326	5,160,710	25.6	25.5

総供給：県内生産額に移輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。

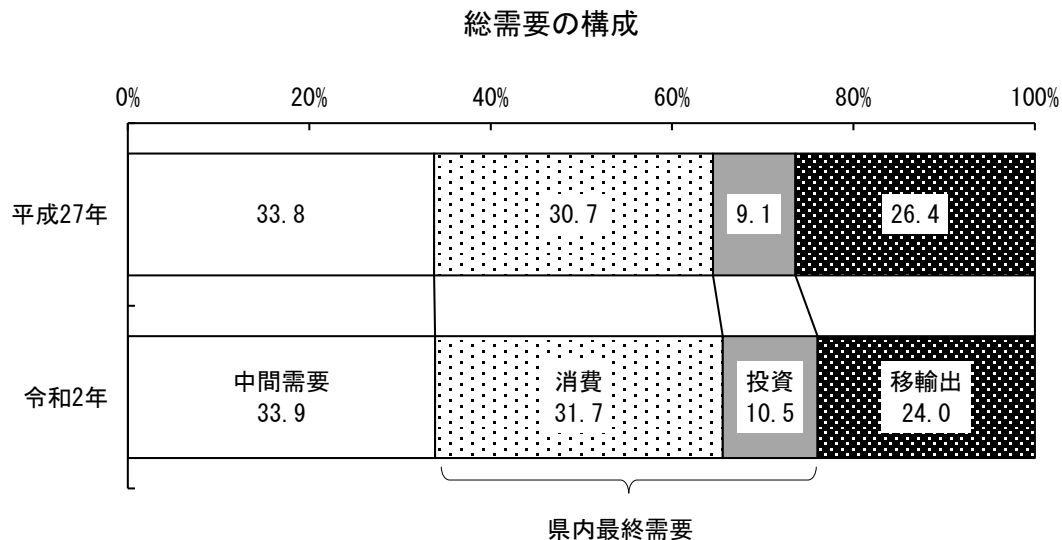
総供給 = 県内生産額 + 移輸入 = 総需要

移輸入：県外からの移入に国外からの輸入を加えたものである。

ここでの輸入額は、関税及び輸入品商品税（輸入品に係る内国消費税）の額を含む。

7 総需要の構成

「総需要」は20兆2667億円となり、このうち「中間需要」は6兆8678億円（構成比33.9%）、
「県内最終需要」のうち「消費」は6兆4238億円（同31.7%）、「投資」は2兆1192億円（同10.5%）
となり、「移輸出」は4兆8558億円（同24.0%）となった。



総需要の構成

	金額（百万円）		構成比（%）	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
総需要	19,392,396	20,266,653	100.0	100.0
中間需要	6,548,780	6,867,787	33.8	33.9
最終需要	12,843,616	13,398,866	66.2	66.1
県内最終需要	7,726,283	8,543,026	39.8	42.2
消費	5,962,954	6,423,812	30.7	31.7
投資	1,763,329	2,119,214	9.1	10.5
移輸出	5,117,333	4,855,840	26.4	24.0
（再掲）県内需要	14,275,063	15,410,813	73.6	76.0

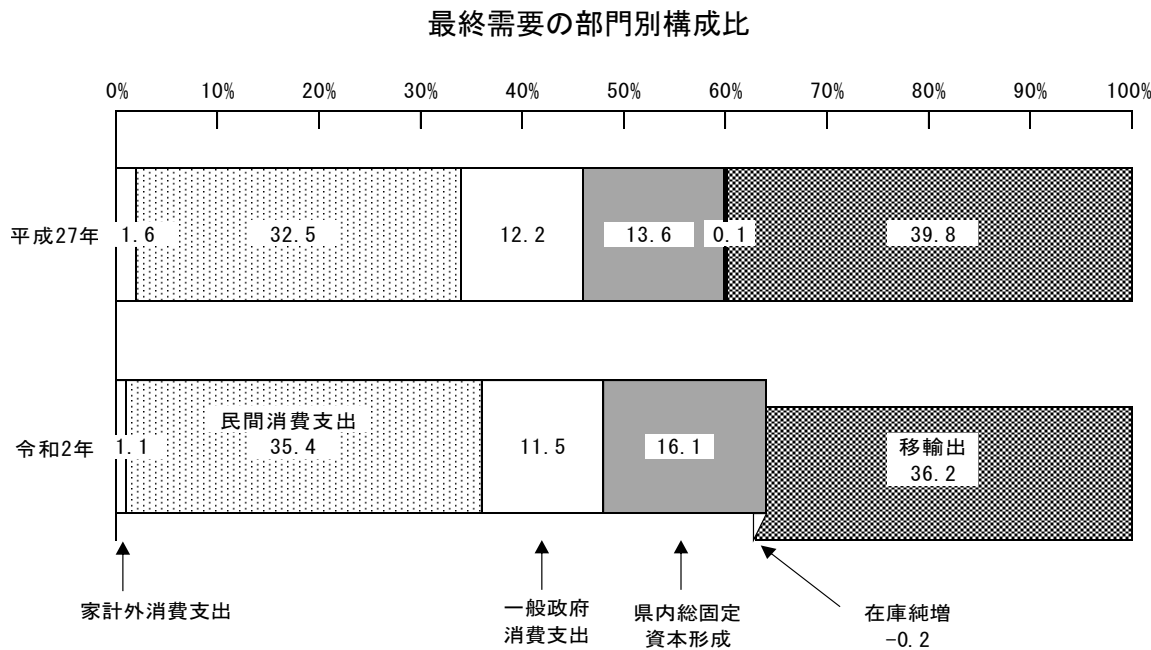
- （注） 1 県内需要は、中間需要と県内最終需要の合計である。
 2 消費は、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資は、「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。
 3 投資の伸びには、2008SNA 対応における娯楽・文学・芸術作品の原本を総固定資本形成に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

総需要：総供給（県内生産額＋移輸入）に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。また、最終需要は県内最終需要（消費＋投資）と移輸出からなる。

移輸出：県外への移出に国外への輸出を加えたものである。輸出はFOB価格（本船渡し価格）で評価している。なお、生産者価格評価表では、財を移輸出する際に発生した商業マージン及び貨物運賃は、商業及び運輸の行部門と移輸出の交点に一括計上される。

8 最終需要の構成

「最終需要」は13兆3989億円で、このうち「移輸出」は4兆8558億円（構成比36.2%）、「民間消費支出」は4兆7372億円（同35.4%）となった。



最終需要の部門別構成比

	金額（百万円）		構成比（％）	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
最終需要計	12,843,616	13,398,866	100.0	100.0
家計外消費支出	210,501	141,204	1.6	1.1
民間消費支出	4,179,250	4,737,167	32.5	35.4
一般政府消費支出	1,573,203	1,545,441	12.2	11.5
県内総固定資本形成	1,747,209	2,151,348	13.6	16.1
在庫純増	16,120	△ 32,134	0.1	△ 0.2
移輸出	5,117,333	4,855,840	39.8	36.2

（注） 県内総固定資本形成の伸びには、2008SNA 対応における娯楽・文学・芸術作品の原本を総固定資本形成に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

最終需要：「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「県内総固定資本形成」、「在庫純増」、及び「移輸出」からなる。また、次のような関係が成立している。

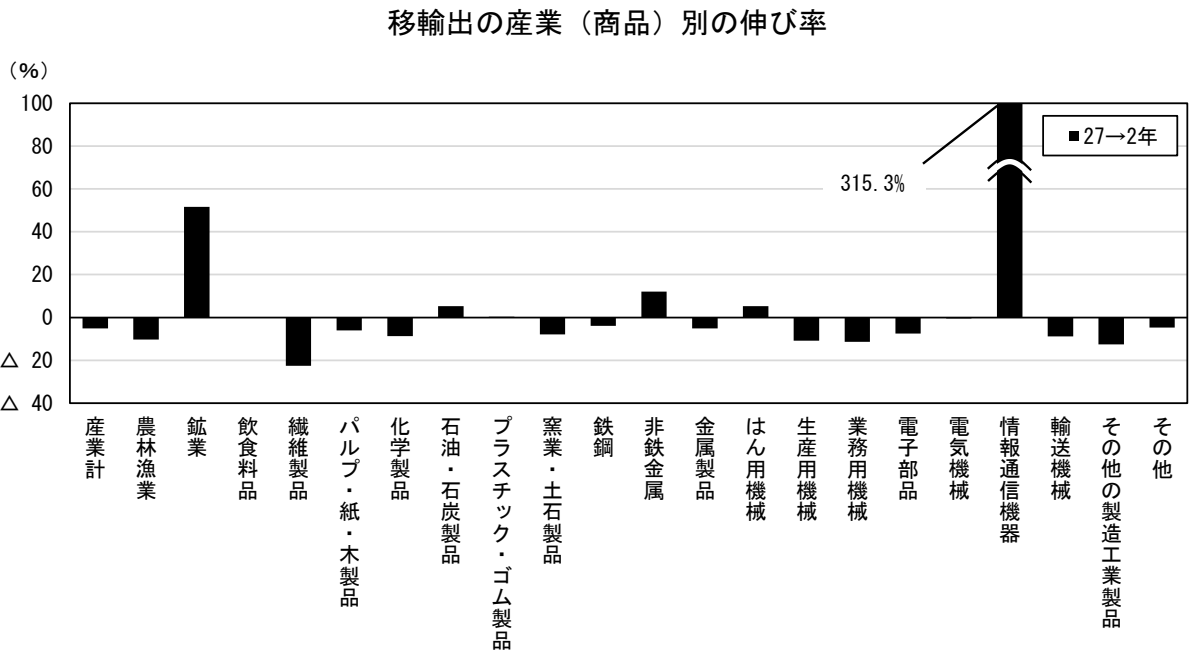
最終需要－移輸入＝粗付加価値

なお、ここから更に「家計外消費支出」を控除したものは、県民経済計算における県内総生産（支出側）にほぼ対応する。

9 移輸出の産業（商品）別の構成

移輸出の産業（商品）別構成比を 37 部門表でみると、「輸送機械」が 18.1%を占めており、「プラスチック・ゴム製品」が 9.2%、「金属製品」が 7.4%などとなった。

平成 27 年に対する伸び率をみると、「情報通信機器」（315.3%増）、「はん用機械」（5.3%増）、「非鉄金属」（12.1%増）などが増加となった。



産業（商品）別移輸出額、構成比及び伸び率

	金額（百万円）		構成比（%）		伸び率（%）	寄与度（%）
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	27→2年	27→2年
産業計	5,117,333	4,855,840	100.0	100.0	△ 5.1	△ 5.11
01 農林漁業	50,793	45,581	1.0	0.9	△ 10.3	△ 0.10
06 鉱業	811	1,230	0.0	0.0	51.7	0.01
11 飲食料品	324,480	324,096	6.3	6.7	△ 0.1	△ 0.01
15 繊維製品	129,662	100,303	2.5	2.1	△ 22.6	△ 0.57
16 パルプ・紙・木製品	295,476	277,586	5.8	5.7	△ 6.1	△ 0.35
20 化学製品	294,248	268,594	5.8	5.5	△ 8.7	△ 0.50
21 石油・石炭製品	671	706	0.0	0.0	5.2	0.00
22 プラスチック・ゴム製品	445,232	446,694	8.7	9.2	0.3	0.03
25 窯業・土石製品	296,286	272,873	5.8	5.6	△ 7.9	△ 0.46
26 鉄鋼	147,275	141,455	2.9	2.9	△ 4.0	△ 0.11
27 非鉄金属	70,049	78,536	1.4	1.6	12.1	0.17
28 金属製品	378,993	359,793	7.4	7.4	△ 5.1	△ 0.38
29 はん用機械	204,637	215,554	4.0	4.4	5.3	0.21
30 生産用機械	346,471	309,039	6.8	6.4	△ 10.8	△ 0.73
31 業務用機械	36,583	32,407	0.7	0.7	△ 11.4	△ 0.08
32 電子部品	121,303	112,193	2.4	2.3	△ 7.5	△ 0.18
33 電気機械	249,974	248,671	4.9	5.1	△ 0.5	△ 0.03
34 情報通信機器	8,076	33,540	0.2	0.7	315.3	0.50
35 輸送機械	965,065	880,012	18.9	18.1	△ 8.8	△ 1.66
39 その他の製造工業製品	113,702	99,324	2.2	2.0	△ 12.6	△ 0.28
その他	637,546	607,653	12.5	12.5	△ 4.7	△ 0.58

(注) 1 37 部門表による。
2 その他は、産業別コード 41～69 の部門を一つの部門としてまとめたものである。

10 産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（移輸出係数）

産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（移輸出係数）を37部門表でみると、「非鉄金属」（87.0%）、「プラスチック・ゴム製品」（83.7%）、「金属製品」（83.3%）などとなった。

産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（移輸出係数）



(注) 1 37部門表による。

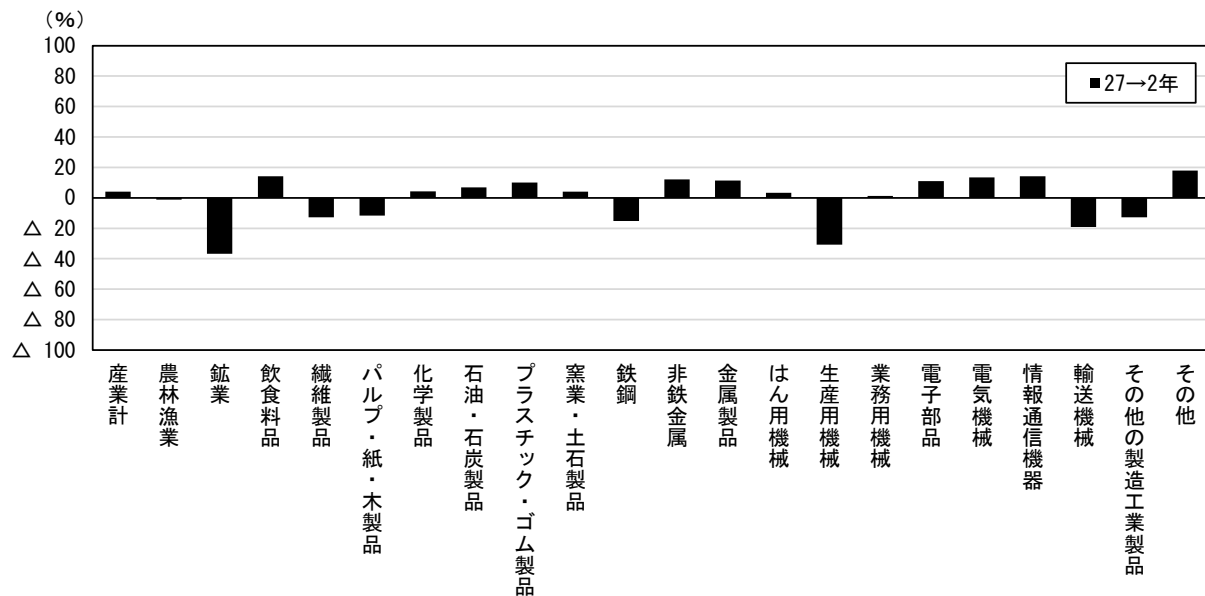
2 その他は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

1.1 移輸入の産業（商品）別の構成

移輸入の産業（商品）別構成比を37部門表でみると、「飲食料品」が9.7%を占めており、「輸送機械」が8.6%、「化学製品」が8.0%などとなった。

平成27年に対する伸び率をみると、「飲食料品」（14.2%増）、「電気機械」（13.5%増）、「プラスチック・ゴム製品」（10.1%増）などが増加となった。

移輸入の産業（商品）別の伸び率



産業（商品）別移輸入額、構成比及び伸び率

	金額（百万円）		構成比（%）		伸び率（%）	寄与度（%）
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	27→2年	27→2年
産業計	4,959,326	5,160,710	100.0	100.0	4.1	4.06
01 農林漁業	67,846	67,000	1.4	1.3	△ 1.2	△ 0.02
06 鉱業	95,552	60,442	1.9	1.2	△ 36.7	△ 0.71
11 飲食料品	439,430	501,829	8.9	9.7	14.2	1.26
15 繊維製品	81,311	70,959	1.6	1.4	△ 12.7	△ 0.21
16 パルプ・紙・木製品	150,354	132,881	3.0	2.6	△ 11.6	△ 0.35
20 化学製品	397,403	414,407	8.0	8.0	4.3	0.34
21 石油・石炭製品	218,392	233,272	4.4	4.5	6.8	0.30
22 プラスチック・ゴム製品	187,043	205,923	3.8	4.0	10.1	0.38
25 窯業・土石製品	51,276	53,342	1.0	1.0	4.0	0.04
26 鉄鋼	276,613	234,465	5.6	4.5	△ 15.2	△ 0.85
27 非鉄金属	149,905	167,973	3.0	3.3	12.1	0.36
28 金属製品	135,758	151,167	2.7	2.9	11.4	0.31
29 はん用機械	80,979	83,724	1.6	1.6	3.4	0.06
30 生産用機械	107,457	74,502	2.2	1.4	△ 30.7	△ 0.66
31 業務用機械	64,640	65,473	1.3	1.3	1.3	0.02
32 電子部品	79,642	88,402	1.6	1.7	11.0	0.18
33 電気機械	140,001	158,941	2.8	3.1	13.5	0.38
34 情報通信機器	70,040	80,034	1.4	1.6	14.3	0.20
35 輸送機械	549,276	444,381	11.1	8.6	△ 19.1	△ 2.12
39 その他の製造工業製品	116,029	101,232	2.3	2.0	△ 12.8	△ 0.30
その他	1,500,379	1,770,361	30.3	34.3	18.0	5.44

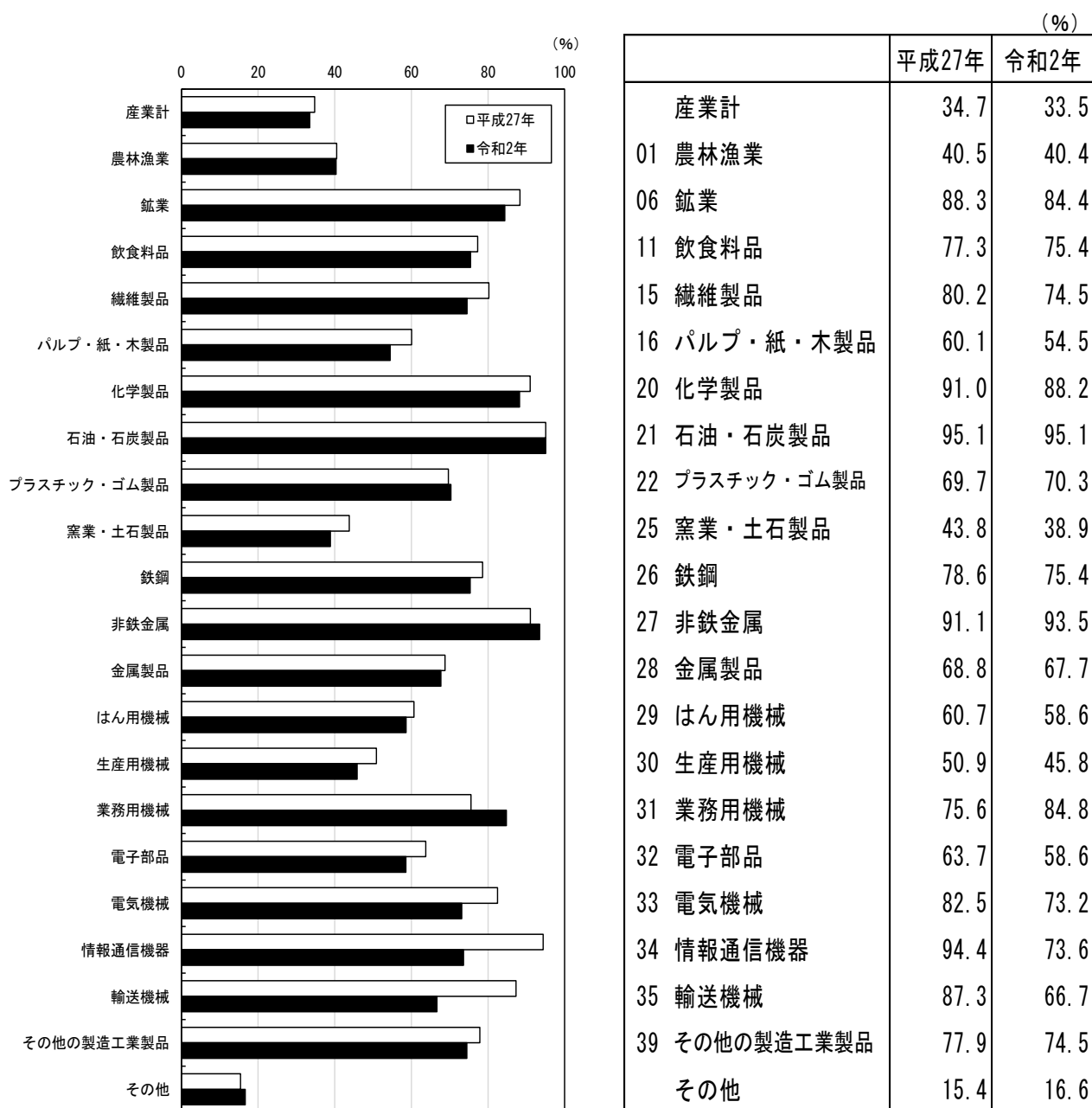
（注）1 37部門表による。

2 その他は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

1 2 産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（移輸入係数）

産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（移輸入係数）を 37 部門表でみると、「石油・石炭製品」（95.1%）、「非鉄金属」（93.5%）、「化学製品」（88.2%）などとなった。

産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（移輸入係数）



(注) 1 37 部門表による。

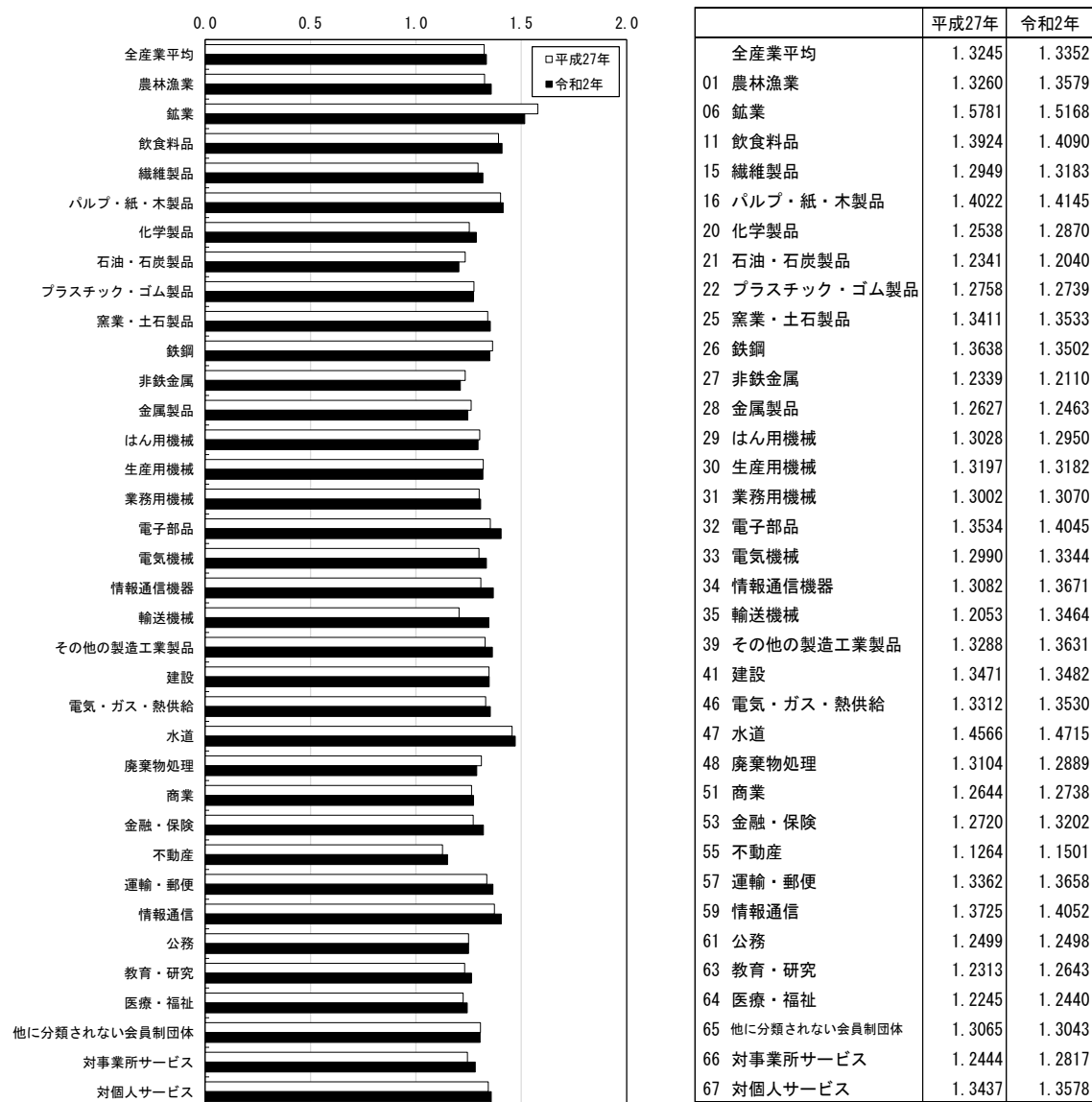
2 その他は、産業別コード 41～69 の部門を一つの部門としてまとめたものである。

13 生産波及の大きさ

1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを逆行列係数により 37 部門表でみると、全産業平均で 1.3352 倍となった。

産業別にみると、「鉱業」（1.5168 倍）、「水道」（1.4715 倍）、「パルプ・紙・木製品」（1.4145 倍）などが大きい。

生産波及の大きさ



(注) 1 37 部門表による。

2 「全産業平均」は 37 部門の平均であり、「事務用品」及び「分類不明」を含む。

逆行列係数：ある産業に対して 1 単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数である。

また、「生産波及の大きさ」は、逆行列係数表の列和（タテ方向の合計）を指している。これは、当該部門の最終需要が 1 単位発生した時に各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさがどのくらいになるかを示している。

1 4 最終需要と生産誘発額

令和2年の県内生産額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別生産誘発依存度）をみると、「移輸出」（43.3%）、「民間消費支出」（28.7%）などとなった。

また、1単位の最終需要によってどれだけの県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、「移輸出」が1.35倍、「一般政府消費支出」が1.16倍などとなった。

最終需要項目別生産誘発額、同誘発依存度及び同誘発係数

	令和2年		
	生産誘発額 (百万円)	生産誘発依存度 (%)	生産誘発係数 (倍)
最終需要計	15,105,943	100.0	1.1274
家計外消費支出	132,998	0.9	0.9419
民間消費支出	4,341,498	28.7	0.9165
一般政府消費支出	1,790,998	11.9	1.1589
県内総固定資本形成	2,310,405	15.3	1.0739
在庫純増	△ 7,951	△ 0.1	0.2474
移輸出	6,537,996	43.3	1.3464

（注）13 部門表による。

生産誘発額：県内生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、県内生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に発生した県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、各産業における最終需要項目別生産誘発額の合計は、当該産業の県内生産額に一致する。

生産誘発依存度：各産業（又は産業計）における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\begin{aligned} \text{（最終需要項目別生産誘発依存度）} &= \left(\frac{\text{ある産業（又は産業計）における最終需要項目別生産誘発額}}{\text{（当該産業（又は産業計）の県内生産額）}} \right) \end{aligned}$$

生産誘発係数：最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、何倍の県内生産が誘発されたかを示している。

$$\begin{aligned} \text{（最終需要項目別生産誘発係数）} &= \left(\frac{\text{ある最終需要項目による各産業（又は産業計）の生産誘発額}}{\text{（当該最終需要項目の合計額）}} \right) \end{aligned}$$

15 最終需要と粗付加価値誘発額

令和2年の県内生産に伴い生じた粗付加価値額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）をみると、「移輸出」（35.5%）、「民間消費支出」（34.8%）などとなった。

また、1単位の最終需要によってどれだけの粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、「一般政府消費支出」が0.74倍、「民間消費支出」が0.60倍などとなった。

最終需要項目別粗付加価値誘発額、同誘発依存度及び同誘発係数

	令和2年		
	粗付加価値誘発額 (百万円)	粗付加価値誘発依存度 (%)	粗付加価値誘発係数 (倍)
最終需要計	8,238,156	100.0	0.6148
家計外消費支出	80,274	1.0	0.5685
民間消費支出	2,864,245	34.8	0.6046
一般政府消費支出	1,140,534	13.8	0.7380
県内総固定資本形成	1,227,013	14.9	0.5703
在庫純増	△ 2,473	△ 0.0	0.0770
移輸出	2,928,563	35.5	0.6031

(注) 13 部門表による。

粗付加価値誘発額：各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終需要項目別にみたものをいう。最終需要項目別生産誘発額に産業別の粗付加価値率（＝粗付加価値額÷県内生産額）を乗じたものが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

粗付加価値誘発依存度：各産業（又は産業計）における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）＝（ある産業（又は産業計）における最終需要項目別粗付加価値誘発額）
÷（当該産業（又は産業計）の粗付加価値額）

粗付加価値誘発係数：最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示している。

（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）＝（ある最終需要項目による各産業（又は産業計）の粗付加価値誘発額）
÷（当該最終需要項目の合計額）

16 最終需要と移輸入誘発額

令和2年の移輸入額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別移輸入誘発依存度）をみると、「移輸出」（37.3%）、「民間消費支出」（36.3%）などとなった。

また、1単位の最終需要によってどれだけの移輸入が誘発されたか（最終需要項目別移輸入誘発係数）をみると、「在庫純増」が0.92倍、「家計外消費支出」が0.43倍などとなった。

最終需要項目別移輸入誘発額、同誘発依存度及び同誘発係数

	令和2年		
	移輸入誘発額 (百万円)	移輸入誘発依存度 (%)	移輸入誘発係数 (倍)
最終需要計	5,160,710	100.0	0.3852
家計外消費支出	60,930	1.2	0.4315
民間消費支出	1,872,922	36.3	0.3954
一般政府消費支出	404,907	7.8	0.2620
県内総固定資本形成	924,335	17.9	0.4297
在庫純増	△ 29,661	△ 0.6	0.9230
移輸出	1,927,277	37.3	0.3969

（注）13 部門表による。

移輸入誘発額：最終需要が生じたとき、一般的には、その全てが県内生産によって賄われるのではなく、需要の一部は移輸入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発される移輸入額を移輸入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別移輸入誘発額という。

移輸入誘発依存度：各産業（又は産業計）における移輸入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の移輸入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{（最終需要項目別移輸入誘発依存度）} = \frac{\text{（ある産業（又は産業計）における最終需要項目別移輸入誘発額）}}{\text{（当該産業（又は産業計）の移輸入額）}}$$

移輸入誘発係数：最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の移輸入誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の移輸入が誘発されたかを示している。

$$\text{（最終需要項目別移輸入誘発係数）} = \frac{\text{（ある最終需要項目による各産業（又は産業計）の移輸入誘発額）}}{\text{（当該最終需要項目の合計額）}}$$